

## 平成26年度事業計画

民間社会福祉施設等に勤務する職員の処遇向上を図るため、退職手当共済事業の一層の充実推進に努めます。

### 1. 退職一時金の給付及び資産運用について

民間社会福祉施設等を取り巻く社会状況をみると、少子高齢化や経済の低成長という状況の中で、ガバナンスの確立や人材育成、確保等が議論されています。

こうした情勢の中で、共済契約施設及び職員に対する退職手当共済制度が長期的に安定した制度として維持できるよう、調査・研究や創意工夫を行い、円滑な事業推進を図るとともに、基金の財政再計算を3年ごとに実施し、退職手当積立金の適正な水準維持の確保に努めるとともに、一般財団法人として財務状況の広報にも努めていきます。

また、財団基金の資産運用については、米国の量的緩和の縮小や欧州債務問題、新興国の経済成長率の減速など世界の経済構造が変化している中であって、昨年度末に要支給額を上回る状況になりました。今年度から資産運用が、非課税ファンドから課税ファンドに移行となります。当退職共済財団では、資産運用管理体制の強化・充実を図るため、昨年預託先信託銀行の複数化や目標利率を見直し、本年度からパッシブ運用に変更することといたしました。今後とも資産運用につきましては、安全かつ確実な総合収益を確保し、財政の健全化に努めます。

### 2. 一般財団法人組織の円滑な運営及び移行後の課題検討について

当財団は、新法人として必要な評議員制度を新たに設置したところであり、評議員会議の円滑な運営に努めるとともに、必要な公益目的事業を確実に実施していきます。また、今後の課題についても理事会で検討していきます。

### 3. 事務の円滑な実施、効率化について

共済加入職員数が11,000名を超え業務量が増大する中、事務処理の「迅速で且つ正確」を基本姿勢とし、退職共済制度の的確な運営のため、情報のバックアップ機能の充実や機器の更新などコンピューター情報ネットワークシステムの機能充実に向けた取組や新新会計基準による会計処理の適正化、及び財団ホームページの充実を努め、共済契約者の利便性を推進するとともに、事務処理の一層の効率化を図ります。

### 4. 業務の広報について

機関紙「私達の財団」第37号を発行し、事業の広報と共済職員への情報提供を

図るとともに、昨年リニューアルしたホームページ「ようこそ！私達の財団へ」の利用が増えている状況にあるが、加入施設をはじめ職員、一般県民にとって、分かりやすく、利用しやすい広報の窓口となるよう、活用の促進と財団情報の提供に努め、共済財団及び退職共済制度に対する理解と協力を得ていくこととします。

## 5. 個人情報の適正な取扱いについて

個人情報保護に関する法令等を遵守するとともに、共済財団が実施する退職一時金給付事業並びに独立行政法人福祉医療機構の退職手当共済事務を通じて個人の権利利益の保護及び人格の尊重を図ります。

## 主な事業

### 1. 役員会等の開催

- (1) 定例理事会 年4回（平成26年5月、7月、11月及び平成27年3月を予定）
- (2) 評議員会議 年1回
- (3) 定例監事会 年1回（平成26年5月）
- (4) 臨時役員会 必要に応じ理事長が招集します。
- (5) 小委員会 年4回
- (6) 公益法人制度改革等検討委員会 年4回

### 2. 共済掛金の収入事務

- (1) 共済契約施設数 598施設（平成26年度中開設見込み20施設を含む。）
- (2) 被共済職員数 11,700(12,000)名（平成26年度中開設見込みに伴う職員150名含む。）
- (3) 掛金納入対象職員数11,400(11,700)名（最高年齢者160名、休職者140名を除く）・・・ A
- (4) 1人平均給料月額 202,000円・・・ B
- (5) 共済掛金1月分 (A×B×55/1,000) 126,654(129,987)千円・・・ C
- (6) 共済掛金1年分 (C×12か月) 1,519,848(1,559,844)千円

### 3. 資産運用による収入計画

単位：千円

| 資産区分   | 平均残高                           | 利子等                      | 利回り(%) | 備考 |
|--------|--------------------------------|--------------------------|--------|----|
| 1 年金信託 | <u>11,442,000</u> (10,853,000) | <u>228,840</u> (217,060) | 2.0    |    |
| 2 金銭信託 | <u>10,689</u> (10,158)         | 5千円                      |        |    |

|        |                         |                          |  |  |
|--------|-------------------------|--------------------------|--|--|
| 3 普通預金 | <u>175,000</u> (80,000) | 35 千円                    |  |  |
| 計      |                         | <u>228,880</u> (217,100) |  |  |

#### 4. 退職手当支払資金給付事業

- (1) 退職者見込数 1,500 名・・・A  
(2) 1人平均給付見込額 680,000 (640,000) 円・・・B  
(3) 退職手当給付金総額 (A×B) 1,020,000 (960,000) 千円

#### 5. 基金の積立計画（簿価ベース）

単位：千円

| 25年度末積立総額                        | 26年度取崩し額                      | 26年度積立額                         | 26年度末積立総額                         |
|----------------------------------|-------------------------------|---------------------------------|-----------------------------------|
| <u>9,954,281</u><br>(10,094,570) | <u>1,020,160</u><br>(963,000) | <u>1,519,848</u><br>(1,559,844) | <u>10,453,969</u><br>(10,691,414) |

#### 6. 公益目的事業の実施

公益目的財産額に相当する公益目的事業については、平成25年度第2回理事会において、残余財産に相当する額を寄附することで承認をうけたところです。また、寄附の受け入れ先については、新しい財団定款第38条にも記載がある栃木県とし、栃木県と協議しながら事業を実施していきます。

#### 7. 受託事業の円滑な事務処理

独立行政法人福祉医療機構から直接受託する、退職手当共済業務について、実務担当者を対象に周知徹底を図るとともに、共済契約申込書その他各種届書の審査、受理、発送事務を迅速に行い、円滑な事務処理を推進します。

#### 8. 説明会の開催及び事務指導

退職手当共済制度に対する理解と共済掛金の納付及び退職手当給付金の支給に係る適正な事務処理、資産運用の状況などを説明するとともに、共済契約施設における退職金に関する事務の円滑な推進を図るため、引き続き指導を行います。

#### 9. 全国会議等への事務局職員の参加

- (1) 全国民間社会福祉事業従事者共済連絡協議会（大阪府）  
(2) 関東ブロック民間社会福祉従事者共済制度連絡協議会（埼玉県）  
(3) 社会福祉施設職員等退職手当共済事務打合せ（福祉医療機構主催 東京都）